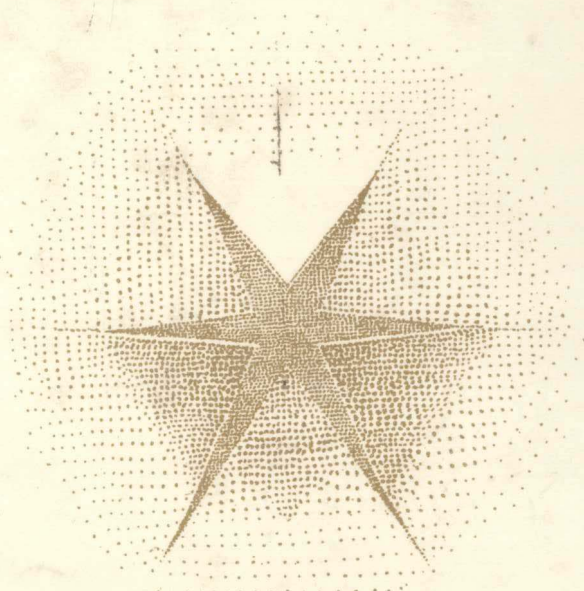


經濟統計論

豐田 尚・横倉弘行著



青木教養選書

經濟統計論

豐田 尚 著
横倉 弘行



青木教養選書

とよ だ ひさし
豊 田 尚

1921年 愛知県に生まれる
1943年 東京大学経済学部卒業
現 在 中央大学経済学部教授
著 書 『現代日本の就業・雇用』青木書店, 1980年

よこ くら ひろ ゆき
横 倉 弘 行

1939年 茨城県に生まれる
1962年 一橋大学経済学部卒業
現 在 中央大学商学部教授
著 書 『経済学と数量的方法』青木書店, 1978年
『統計学入門』青木書店, 1979年

経済統計論

1981年12月1日 第1版第1刷印刷
1981年12月15日 第1版第1刷発行 定価 1900 円

著 者 豊 田 尚
横 倉 弘 行

発 行 者 山 根 襄

発 行 所 株式会社 青 木 書 店

東京都千代田区 神田神保町 1-60

振 替 口 座・東 京 8-36582 番

電 話・東 京 (292) 0481 (代表)

郵便番号 101

© Hisashi Toyoda, 1981 文弘社印刷・協榮製本

ISBN 4-250-81039-9

は し が き

本書は、大学における「経済統計論」のテキストとして書かれた書物であり、実際著者らが中央大学において行なっている経済統計論の講義内容を土台として編まれたものである。しかし本書は、経済統計についての知識を求め、経済統計を利用したいと考えている一般読者にも参考になるものと信ずる。

現在各大学の経済学部・商学部系統の学部のカリキュラムにおいては、たいていの場合「経済統計論」という科目が設置されているようである。しかし、その内容は各大学においてかなり異なっているのではなかろうか。しかも、そのことは、講義担当者の立ち場の相違を越えて生じているように思われる。そして、このような事実には、経済統計論について、(1) 現在までのところ通説的な定型が存在しない、(2) 各講義担当者によってそれぞれ専門とする分野が異なる、(3) 1年間の講義において、経済統計の全分野、それらに関連した諸問題の全体にわたって講義するとすれば、いきおい内容が稀薄なものにならざるをえない、などいくつかの理由が働いていると考えられる。

本書では、以上のような事情を考えて、経済統計論の内容を二つの課題にしぼって述べることにした。一つは、労働力と企業・経営という種類の社会集団についての基本的な第一義統計を中心に述べること、いま一つはもっとも広範に各種の経済統計を利用して構成される国民経済計算について述べることである。Ⅲ～Ⅵ章が前者にあたり、Ⅶ章が後者にあたる。そして、そのことはそれなりに経済統計論にたいする著者らの態度を示すものである。さらにいうならば、それは、著者らの多年の経済統計論の講義の体験から生まれた結論でもあるのである。本書の内容、体系についての一応の根拠については、Ⅰ章におい

て述べてある。

しかし、正直に言えば、本書の内容が上記の範囲にしかおよびえなかったことは、著者らの力倆不足によることを告白せざるをえない。しかも、VI章までは豊田が執筆し、VII章を横倉が執筆するという協力によって、やっと本書が生まれたのである。それでも、本書を書き上げてみて、ずいぶん無理をしたというのが著者らの実感である。それだけに、各分野の専門家からみれば、不十分なところ、さらには明白な誤りがあるかもしれない。読者の御批判、叱正を賜われれば幸である。

最後に、本書の出版を引き受けて下さった青木書店ならびにたえず著者らを励まし、本書の実現に協力を惜しまれなかった同書店編集部の荒井俊昭氏に深く感謝するしだいである。

1981年11月

豊 田 尚
横 倉 弘 行

目 次

は し が き

I	経済統計論の課題	3
1	経済統計論の性格	3
2	経済統計論の内容	6
3	経済統計論の体系	11
II	統計調査の方法について	20
1	統計調査法＝大量観察法の基本構造	21
2	統計調査法の展開	30
III	労働力にかんする統計	38
	はじめに	38
A	労働力にかんする統計	40
1	国勢調査，労働力調査における労働力量	40
2	就業構造基本調査における労働力量	45
B	雇用量にかんする統計	49
1	毎月勤労統計調査における雇用量の統計	49
2	その他労働統計における雇用量	51
C	就業構造にかんする統計	54
1	産業分類	54
2	職業分類	57
3	従業上の地位による分類	59
4	就業者の階級分類	61
D	実態分析	62

1 労働力の動向	62
2 雇用の動向	71
3 就業構造の変動	75
IV 企業・経営体の統計	87
A 事業所にかんする統計	88
1 事業所の規定	88
2 事業所の分類	90
B 農家にかんする統計	92
1 農業センサス	92
2 農家の規定	93
3 農業センサスの調査項目	94
4 農家の分類	95
C 工場にかんする統計	96
1 工業センサス	96
2 製造業事業所の範囲	97
3 工業センサスの調査項目	98
4 製造業事業所の分類	99
D 卸売、小売業事業所にかんする統計	100
1 商業センサス	100
2 商業センサスの調査項目	101
3 卸売、小売業事業所の分類	101
E 実態分析	102
1 事業所の動向	102
2 農家の動向	106
3 製造業事業所の動向	108
4 卸売、小売業事業所の動向	112

V	労働者の経済	117
A	賃金の統計	117
1	統計調査における賃金	118
2	賃金指数	121
3	賃金格差の統計	122
B	家計費の統計	123
1	家計調査について	123
2	家計調査の諸問題	124
C	実態分析	129
1	賃金の動向	129
2	賃金格差の実態	131
3	家計収支の構造と変動	134
VI	企業の経済	139
A	法人企業の経済	139
1	調査の対象	140
2	調査の内容	140
3	経営分析のための諸比率	141
B	農家経済	145
1	農家経済調査について	145
2	農家経済調査の諸問題	145
C	実態分析	149
1	企業の経済	149
2	農家経済の構造と変動	153
VII	再生産と国民経済計算	159
A	国民経済計算の体系と歴史	160
1	国民所得勘定の登場	160

2	マクロ経済統計群	162
3	経済計画と新 SNA の登場	167
B	国民所得統計の体系	170
1	国民所得の概念	170
2	国民所得の三面	173
3	所得循環とその表章形式	175
4	わが国の国民所得統計体系	178
C	産業連関表	186
1	産業連関表の構成	188
2	生産者価格評価表と購入者価格評価表	191
3	産業連関表の再構成	196
4	産業連関分析	202
D	新 SNA の勘定体系	205
1	新 SNA の経済循環	205
2	新 SNA の部門構成	208
3	商品と非商品	210
4	新 SNA の勘定構造	211
5	新 SNA と実質化デフレーター	228
6	経済循環の数値モデル	233
7	新 SNA の発表形式	236
付録	基本的統計調査にかんする資料	241

經濟統計論

I 経済統計論の課題

経済統計論とはいかなる性格の学問であり、学問の体系上どのような位置づけられるべきものであろうか。また、それは、具体的にどのような内容をもった学問であらうか。つまり、経済統計論という名のもとに、われわれは何を学び、何を研究しようとするのであろうか。

本書において経済統計論を展開するにあたり、まず上記の点について著者の見解——したがって本書の立場を述べておかなければならない。ただし、この問題——経済統計論にかんする学問論——について、ここで深く立ち入るつもりはない。経済統計論は、その学問的性格について論ずるのが内容ではなく、それ自体の本来の内容の展開が中心となるべきものであると考えるからである。ただ、経済統計論展開の前提として、そのよってたつ基本的な立場について簡単に述べておく必要があると思うだけである。

1 経済統計論の性格

現在われわれの前には、不斷に多数の経済統計が産み出され、提供されている。経済統計論が、この経済統計にかかわりのある学問であることは当然であるが、問題は、どのようににかかわりがあるかということである。しかし、そのことを問題とするまえに、経済統計とは何であるかを明らかにしておかなければならない。

経済統計とは、要するに、経済現象の量的側面を反映する数字である。経済とは、人間社会の存続に必要な物財の獲得のための人と人との関係や、人々の活動の総体を表わす概念であり、経済の現実に現われた姿が経済現象であるが、そのような経済現象を数字で表わしたと

き、それが経済統計と呼ばれることとなるわけである。もちろん、経済現象は数字で表わされるものばかりではない。しかし、経済現象のうち、あるものは数量的に表現されることにより、より明確に認識されるか、あるいは、あるものは数量的に表現されることによってのみ、その現象を認識することができる。そこに、経済統計の存在意義があり、経済統計が産み出される根拠がある。経済統計は、経済現象を認識するうえで、必要不可欠な手段の一つなのである。

ところで、現象の数量的表現を通じての認識は、経済現象のような社会現象についてのみならず、自然現象についても認められるところであり、このため、両者を通じて、現象の数量的表現はすべて「統計」と呼ばれている。しかし、それは、現象の数量的表現という共通性のゆえに共通の「統計」という用語で表わされているにすぎないのであるから、自然現象と社会現象とにおいて、後者は歴史的に規定されたものとして前者と本質的に異なるものとされるときには、「統計」もまた、自然現象を反映する「統計」と、社会現象を反映する「統計」とは、本質的に異なるものとして区別されなければならない。

もともと「統計」あるいは「統計学」という用語（英語 statistics, ドイツ語 Statistik）は、歴史的には社会現象を反映する数字にたいして与えられた用語であった。それが、自然現象の数量的表現に拡張され、そして「統計」に数学的な、さらには確率論的な意味が付与される⁽¹⁾におよんで、「統計」という用語に特殊な意味がもちこまれたのである。しかし、もともと社会現象を反映する数字に与えられた名称であったからといって、本家争いめいて、「統計」という用語を社会現象を反映する数字に限定することを主張するのが重要ではなくて、自然現象を反映する「統計」と社会現象を反映する「統計」とが本質的に異なるという点を明確にしておくことが重要なのである。

それでは、経済統計論は、経済統計とどのようなかわりをもつ学問であろうか。経済統計は社会統計の一部分（その主要な一部分では

あるが⁽²⁾)であり、経済統計論は統計学の一部門であるとするならば、経済統計と経済統計論との関係は、社会統計一般と統計学との関係の特殊な場面ということになり、ここで、統計学は統計についてのいかなる学問であるかという、統計学の歴史上繰り返されてきた論争が想起されるのである。いまそれに立ち入ることは避けるが、要するに、(1)統計学は統計を利用して社会現象を研究する実質科学であり、社会科学の特殊な一部門であるとする説、(2)統計学は社会現象を数量的に認識する方法についての科学、すなわち社会科学における方法論の一つであるとする説、(3)統計学は、社会現象を反映する統計であろうと、自然現象を反映する統計であろうと、すべての統計の獲得、処理の方法にかんする学問であるとする説の対立であったということができよう。

先に述べたように、自然現象と社会現象との本質的な相異という立場に立つならば、(3)の説は否定されることとなり、問題は(1)の説と(2)の説のいずれが正しいかということになるが、著者としては(2)の説が正しいと考える。すなわち、統計学は、いわば統計そのものを対象とする学問であって、統計を通じて、統計の表わしている社会現象を研究対象とする学問ではないのである。なぜなら、後者の見解をとるとすると、統計学の内容は、社会科学各部門の内容とまったく重なり合うものとなり、独自の内容を認め難いからである。そして、統計学が統計そのものを研究対象とするということは、統計が社会現象を反映する数字であり、社会現象を認識する手段であるとするならば、統計がどのようにして社会現象の認識手段となるかということ、つまり、統計がどのように生産され、どのように利用されるかという方法を研究対象とするということになる。そういう意味で、統計学は社会科学における方法の学なのであり、(2)の説が正しいと考えられるのである。

そこで、はじめの問題に帰って、経済統計論は経済統計について、それがどのように生産され、どのように利用されるかを研究するのが

学問であるということになるのである。

ところで、以上は、経済統計論がいかなる学問であるかについての、きわめて抽象的、一般的な規定でしかない。そこで、次には、経済統計論において、経済統計がどのように取り扱われるか、その内容について考えてみることにしよう。

2 経済統計論の内容

まず、経済統計が、どのように生産されるかという点について。

蜷川氏によれば、統計調査法（大量観察法）は、大別して二つの部分によって構成されるという。すなわち、理論過程と技術過程である。理論過程は、統計調査の対象となる社会集団（＝大量）の四要素（集団の単位、標識、存在のときおよび存在の場所）を社会科学的に規定する過程であり、技術過程は統計調査を実行するための諸手続きであるというように要約することができるであろう。⁽⁴⁾では、それを経済統計の場合に適用するとどうなるであろうか。社会集団、たとえば労働者とか農家とか企業などの集団を経済学の理論に基づいて規定する過程と、それらの調査を実行する過程ということになる。

ところで、前者、理論過程において中心的な役割を果たすのは、経済学の概念、理論である。もちろん、そこでは純粹に抽象的な経済学の概念、理論のみで足りるのではなく、統計調査の可能性を考慮に入れた、集団の四要素の規定を行なうのでなければならない。その意味では、経済統計論固有の課題がないわけではない。しかし、その中心となるのは経済学の概念、理論である。ということは、この部分は、経済学そのもの、経済学の応用の一場面ということになる。

一方、統計調査の技術過程、たとえば、調査票の設計、調査区の設定、調査員の任命、訓練、調査の実施、記入済み調査票の審査、集計というような過程は、経済統計の調査であろうと人口統計の調査であろうと、主要部分は同じことであろう。この場合も、たとえば工場の

統計調査の場合と、人口の統計調査の場合とでは、当然異なる問題が生じうる。けれども大部分は、統計調査の技術過程として同じ手続きが適用できる。したがって、そこでは一般的な統計調査の技術過程についての論述が内容となり、結局統計学の一般理論と同じ内容にならざるをえない。かくて、経済統計論における統計調査法の部分は、経済学が主役を演ずる部分と、一般統計学が主要部分を占める部分とから構成されることになる。⁽⁵⁾

次に統計の加工、解析の方法をとりあげてみよう。ここで、統計の加工、解析の範囲を広く解釈して、提供された統計になんらかの手を加えて（多くの場合なんらかの計算を施して）利用する場合にとどまらず、統計表の配列を変えたり、いくつかの統計表を組み合わせる新たな配列の表を作成すること、さらには、与えられた統計表をそのまま利用して統計が反映している現象の意味を読みとることまで含めた、いわば統計利用のすべてが含まれるとしてみよう。そうすると、統計表を与えられたままの形で利用する場合、その統計表は、統計の生産者がすでに利用を予想して決定した一定の方式に従って集計した結果であり、そこでは、統計調査法と統計利用の方法とが事実上重なり合うことになる。そして、その基礎は統計調査法の理論過程において規定されているのであり、したがって、そこでは、前項で述べたように特定の社会科学の理論が——経済統計の場合は経済学の理論が——主要な役割を担うことになる。ただし、統計利用者は、統計生産者の側が依拠した経済理論とは異なる経済理論に依拠する場合もあるであろう。その場合は、統計利用に困難さが加わり、統計表を組み替えたり加工したりすることがいっそう必要になるであろう。いずれにしても重要なのは、統計利用において特定の社会科学部門の理論が前提であり、かつ重要な役割を果たすということである。そして、そのことは、統計の加工・解析の場面を狭く限定しても、同様にあてはまることである。統計の加工・解析には、平均や比率を計算する簡単な手法から、

統計系列に一定の関数関係をあてはめるなどの数学的手法にいたるまで種々の手法があるわけであるが、それらの手法を適用するにあたっては、何を明らかにするために——さらに進んでいえば、どのような法則を実証するためにその手法を適用するのかが出発点であり、それは特定の社会科学の理論によって与えられるのである。もちろん、手法そのものは、どのような場面で、どのような理論との関連でその手法が適用されるかにはかかわりなく、数理的に展開されることが可能であり、そのような手法の総体が統計学の内容であるとする立場のあることはいうまでもない。むしろ、現在そのような立場の統計学のテキストのほうが一般的であるように見える。けれども、ここで著者がいたいのは、実際に統計の加工・解析を行なうにあたっては、特定の社会科学の理論が基礎であって、それにもとづいて適当な加工・解析の手法が選ばなければならないということである。

上述のことは、経済統計の場合にも、もちろんそのままあてはまる。そのようにみたらうで、経済統計論における統計の加工・解析法の内容を考えてみると、経済統計の加工・解析法の基礎が経済理論であり、経済理論を前提として、利用する統計の性質を考慮しながら、適当な加工・解析の手法が選ばれることとなる。したがって、ここでも、経済理論が主役を演じ、それに従って加工・解析の手法が選ばれ、そしてそこで利用される手法は、一般にどの統計の分野でも利用されうる手法であり、一般統計学の内容となっているものである。もちろん、統計手法のなかには、経済統計の加工・解析のために工夫された手法であり、また主として経済統計の加工・解析にのみ利用される手法もある。たとえば、経済指数論と呼ばれる総合指数作成の手法、産業連関分析と呼ばれる産業部門間の投入・産出量の関連性の分析手法などその例といえよう。これらの手法は、経済理論と別ち難く結びついてはいるがゆえに、経済統計特有の加工・解析手法となっている。

かくて、経済統計論における統計の加工・解析法の内容は、経済学